

代表質問(要旨)

第1回定例会の主な日程

平成21年第1回定例会県議会は、概ね以下の会期日程で開催されました。

- 2月25日(水) 本会議**
開会后、議案が上程され、知事から提案理由の説明が行われました。
- 3月2日(月)・3日(火) 本会議**
各会派の代表3名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 3月4日(水)・5日(木)・6日(金) 本会議**
議員9名が県政の諸課題について質問を行いました。
- 3月9日(月)・10日(火)・11日(水) 常任委員会**
付託された議案などの審査を行いました。
- 3月12日(木) 本会議**
各常任委員会委員長から審査の経過及び結果の報告を行いました。その後、先決議案の採決を行いました。
- 3月13日(金) 調査特別委員会**
安心できる食の確保や提供等に関する調査特別委員会を開催し、調査を行いました。
- 3月16日(月)・17日(火) 予算特別委員会**
付託された予算関係の議案などの審査を行いました。
- 3月19日(木) 本会議**
各常任委員会委員長及び予算特別委員会委員長から審査の経過並びに結果の報告を行いました。その後、議案などの採決などを行い、閉会しました。

今後の財政運営方針は

経済・雇用対策を最優先しつつ 財政健全化方針を堅持

議員(自民) 県の財政運営は、財政再建路線から経済・雇用対策という財政出動への方針転換の岐路に立っているとも考えられるが、今後の財政運営上、両者の整合をどう図っていくのか。
知事 平成二十一年度予算については、経済・雇用対策を最重点課題とし、正規雇用につながる雇用創出対策や中小企業の資金繰り対策、公共事業などに積極的に取り組むこととしたが、一方で、県債残高の抑制などを重視し財政再建との両立に努めた。今後の財政運営においては、国と歩調を合わせ、最優先課題である景気回復に取り組む必要があるが、財政健全化の基本的方向性は今後も堅持する。

議員 開発公社の保有土地は、橋本知事の就任した平成六年度以降二十年度末までの取得分だけでも五百七十七ヘクタールにのぼり、その多くは未処分。パブル後の地価下落や住宅供給公社対策を踏まえるならば、もっと早期に開発公社対策を講じるべきではなかったか。
知事 開発公社については、平成十七年度の減損会計導入時には債務超過に至らなかったが、県出資団体等調査特別委員会の指摘も踏まえ平成十九年度から二十年度にかけて、専門家の経営評価などを踏まえた経営改善策に取り組んできた。平成二十一年度からの低価格導入などにより債務超過に陥る見込みとな

り、この二年間での検討を踏まえ支援策を提案させていただいた。
議員 住宅供給公社、土地開発公社に加え開発公社への支援により、三公社に対する平成二十一年度の支援額は七十三億円、総支援額は八百億円にのぼる。これ以上の損失抑制のため、どのように土地分譲などの計画の実行を担保するのか。

知事 未造成工業団地は開発公社による事業化が困難なことに加え二次損失抑制のためにも県が事業を継承し、分譲中の工業団地は、地価抑制のための金利支援を行い計画どおり十年間での完売を目指す。分譲低迷などにより思い切った値下げが必要な場合は県議会に説明の上適切に対応する。

議員 北関東道及び圏



北関東三県のキャラクター 左から「ぐんまちゃん(群馬県)」「ルリちゃん(栃木県)」「ハッスル黄門(茨城県)」

央道の整備が進展するなか、この二本の高規格道路による北関東の三県連携と南関東の三県連携の強化が、本県の発展可能性を飛躍的に高めることにつながると考えるが、今後の連携に係る知事の所見は。
知事 北関東については、北関東広域連携推進協議会において物流や観光などの連携策に取り

お知らせ

すべての代表質問及び一般質問の内容は、県議会ホームページの「録画中継映像」や「会議録検索システム」(5月中旬頃に掲載されます)でご覧いただけます。

[県議会ホームページ](http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/)

<http://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>

●質問者

鶴岡 正彦

(自由民主党)

今 一男

(民主党)

足立 寛作

(公明党)

とについては、消防組織法との関係など十分な研究が必要と考える。
議員 「物事を成就させるには、天の時、地の利、人の和が大切だが、人の和が最も重要である。」との「天人」の教えを踏まえ、残された任期をどのようにに務めていくのか。

知事 経済・雇用情勢など厳しい課題に直面している現在こそ、天地人の教えに沿って人の和を大切にしながら、すなわち県民企業、行政などが連携協働して課題解決に取り組んでいくことが必要。今後とも県民の皆様と手を携えながら将来に夢と希望がもてる、人が輝く元気で住みよいいばらきづくりに取り組んでいく。

(ほかに、知事の権限と多選、茨城空港のさらなる就航路線確保に向けた今後の取り組み、北関東地域広域都市圏における茨城県のブランド力アップなども質問)

【減損会計】…事業用地などの固定資産をはじめ、公社の保有資産すべてを対象に、時価が帳簿価格を50%以上、下回る場合に、差額を損失計上する会計方式のこと。
【低価格法】…資産の取得原価と時価とを比較し、いずれか低い方の価額を期末資産の評価額とする会計上の資産の評価基準。含み益の認識はせずに含み損だけを認識する。